

指標 8.9.1

指標名、ターゲット及びゴール

指標 8.9.1 全 GDP 及び GDP 成長率に占める割合としての観光業の直接 GDP

ターゲット 8.9 2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

ゴール 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

定義及び根拠

○ 定義

「内部観光消費」に対応する全産業の名目 GDP を推計する。

○ 概念

「内部観光消費」とは、訪日外国人による国内観光支出及び日本人による国内観光支出ならびにその他の観光消費（帰属家賃）の合計をいう。

○ 根拠及び解釈

観光 GDP の作成は、国民経済計算（SNA）のサテライト勘定のひとつである「旅行・観光サテライト勘定（TSA）」に基づく。TSA では、全産業のうち観光関連産業に係る GDP を算出している。

データソース及び収集方法

「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）、「旅行・観光消費動向調査」（観光庁）、「住宅・土地統計調査」（総務省）、「国民経済計算」（内閣府）

算出方法及びその他の方法論的考察

○ 算出方法

データソースから得られる「内部観光消費」を、各産業の産出額（供給額）の構成比率を用いて各産業に按分するなどして、各産業における「内部観光消費」に対応する産出額を推計する。各産業の産出額と観光客への産出額の比率を用いて、国民経済計算（SNA）データから得られた各産業の GDP を乗じることにより各産業の観光 GDP を推計する。

○ コメントと限界

国民経済計算のデータを使用して推計するため、公表時点から2年遅れの数字が最新となる。

参考

「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」

■ 2017年旅行・観光サテライト勘定

<http://www.mlit.go.jp/common/001299888.pdf>

データ提供府省

国土交通省観光庁

関連政策府省

国土交通省観光庁

担当国際機関

国連世界観光機関 (UNWTO)